

【選評】

東京大学准教授

伊藤亜聖



西太平洋連合のすすめ

日本の「新しい地政学」

北岡伸一・編著

東洋経済新報社 / 2021年10月 / 2860円

超大国に頼らない インド太平洋秩序の模索

本書は提案の書である。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を充実させる方法として、西太平洋地域に「柔らかな民主主義」を軸とした連合

体、すなわち西太平洋連合（Western Pacific Union, WPU）を構想し、その実効性を検討している。

WPUで主に想定されるメンバー

は、日本、東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国である。WPUを提唱する編者・北岡伸一氏の総論に続いて、一〇を超える個別国・地域について専門家が、各々の戦後外交を振り返ったうえで、WPU構想へのありうる反応を検討している。

編者によるWPUの発想の根底には、いくつかの現状認識がある。第一は、中国の急速な台頭によって生じている対外的な膨張に対応する必要があることである。第二に、関係国はアメリカ、中国、ロシアといった超大国を前にして、「数億人のかたまりを作らないと、一定の発言権を持つことは難しい」という認識である。第三に、FOIPがその構想において希求力を持ちながらも具体像を欠き、なかなか東南アジアがFOIPの中に適切に位置付けられていないことであ

る。そして第四に、新たな地域主義を構想する上で、超大国が入る地域構想は機能しないという判断である。

単純化すれば、超大国を除きながら、東南アジアを含めた形での、新たなミドルパワー連合を具体的に構想するわけである。超大国アメリカは含まれず、加えて西太平洋であることからインドを含まず、また韓国も対中政策の自主性の無さを理由として本書では議論の対象となっていない（四二頁および本書巻頭の地図も参照）。

では、WPUは具体的に何をやるのか。上記の主旨ゆえに、主に外交的協調に主眼が置かれている。なかでも欧州連合（EU）の外交面での成果を高く評価している。同時に海洋の自由、防災、経済開発（インフラ、保健医療）などのメンバー間協力が提起されている（三〇～三九頁）。こうした地域主義の最も緩やかな制度化として、会合

の開催と定例化が指摘される（四五五～四五六頁）。このことからすれば、WPU会議の開催がその初期段階での目標となるだろう。

想定される参加国にとってのメリットは、超大国を除く連合体により米中対立の影響を緩和すること、そして特定国に依存しないサプライチェーンの構築を進めること、そして価値として漸進的に緩やかな民主主義を広めることである（四七三～四七七頁）。

WPUの先導国はどい

本書が興味深いのは、編者によるプロポーザルをたたき台として、潜在的な参加国が、どのような反応を示しているのかを深く検討している点である。

積極的な関与が期待できる国々としては、インドネシア、そしてオーストラリアを挙げることができる。

インドネシアはバンドン会議や東南

アジア諸国連合（ASEAN）設立に見られるように、第三極の秩序構築の実績がある。また民主主義の実践成果からみて、WPUの主導国になりうるとの評価が与えられている。さらに踏み込んで、デジタル空間における「新バンドン宣言」を提案し、「インドネシアには日本とならぶ、もしくは日本以上に中心的な役割を担ってもらう」と位置付けられている（七三頁）。加えてオーストラリアについても、近年の東南アジア諸国およびシーレーンの自由と安全への関心の高まりから、日本とさらなる協力を進める機運が高まっていると指摘する（三五二頁）。

一方で、本書の検討から、より慎重な反応を示しそうな国も可視化されている。

まず主要な構成国となることが期待されるベトナムは、WPUに対中牽制の色合いが濃く、また一帯一路構想へ

の対抗と認識される場合には、対中間
係への配慮から構想に懸念を抱くと考
えられる。加えて民主主義を強調する
ことに對してもベトナムは警戒する
ことが予想される（二二八頁）。バラ
ンス外交を追求するタイも、中国と
韓国に配慮することが予想される
（一五四～一六〇頁）。また、ミャン
マーは引き続きクーデターの混乱のさ
なかにあり、まずはそこからの脱却が
課題となっている。潜在的には大国へ
のヘッジをミャンマーも欲しているも
の、WPUが理念として設定する普
遍的価値とミャンマーの政治体制の整
合性が問題になる。

この構想に含まれない超大国はWPU
をどう位置付け、どのような対応を
するのかも論点になる。アメリカはW
PUを総じて歓迎するだろうと想定さ
れている。ただし、二〇二二年二月
二四日のロシア軍によるウクライナ侵

攻を受けて、欧米諸国がヨーロッパ戦
線へ外交軍事資源を重点化させること
も考えられ、その場合にはインド太平
洋の戦略的な位置付けが変わる可能性
はあるだろう。

いずれにしても、中長期的に課題と
なるのはFOIPの経済面での中身
である。バイデン政権は二一年一〇月
にインド太平洋経済枠組みを提唱した
が、議会承認を必要とする関税引き下
げは回避される見込みである。結果、
新興国・途上国にとっては実利に欠け
るものにならざるを得ない。

それに対して中国は、本書でも合従
連衡の逸話（四四～四五頁）が引用さ
れるように、関係国の二国間協力の強
化、つまり巨大国内市場をテコに影響
力を強めようとする。WPU参加国に
超大国がいけないことは、外交的協調に
おいてはメリットがあるが、経済的実
利の観点からは大規模な需要を持たな

いという弱さも内包することになる。

「西太平洋」はどう見えたのか

本書で整理されるように、戦後外交
史の中で、実にさまざまな地域枠組み
が構想されてきた。その筆頭にはASEAN、そして東アジアサミットがあ
るわけだが、それ以外にも大メコン圏
（GMS）、インドシナ三国の三角地
帯構想（ベトナム、カンボジア、ラオ
ス）、ブルネイ・インドネシア・マレー
シア・フィリピン・東ASEAN成長
エリア（BIMP-EAGA）といった構
想が模索されてきた。中国の台頭や、
アメリカのアジア回帰の限界を踏まえ
た上で、いかなる構想がありうるかを
創造的に考えるという本書の取り組み
は、高く評価されるべきだ。英語版の
刊行も予定されているようで、国外、
とりわけ関係国の学者・政策担当者
との対話のたたき台となることが期待さ

れる。

新たな状況を踏まえて、ミドルパワー中心の連合体に何ができるのだろうか。日本に求められることのハードルは高いようだ。本書では、例えば「テクノロジーに強く、民主主義、自由主義に共感する」人材の必要性が指摘される（七五頁）。加えて東南アジアを中心として、西太平洋の地域事情への実地的かつ歴史的な理解も必要とされる。しかし、日本では地域研究の衰退も進む。どのようにすれば、そのような人材プールを拡充できるのだろうか。こうした観点でも準備が必要だと思われる。

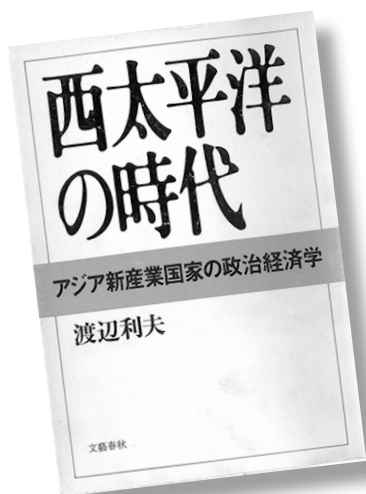
本書のタイトルを知ったとき、評者是一九八九年に刊行された別の書籍を想起した。それは韓国をはじめとして、東アジアの高度成長を開発経済学の観点から研究した渡辺利夫氏の『西太平洋の時代 アジア新産業国家の政治経済

済学』である。

同書において、日本は日米貿易摩擦に直面する経済大国であり、中国は経済改革に着手し、「沿海地区経済発展戦略」を提起するなど、経済的飛躍を模索する段階として登場する。この時期には「西太平洋」という言葉が割と使われていたらしい。

渡辺氏のいうように、工業化の波は

地域を覆い、「西太平洋の時代」は確かに訪れた。しかしそれは同氏の考えた「社会主義の溶解」を伴わず、むしろ共産党体制が維持されたまま、超大国として中国が登場している。両書は同じく「西太平洋」を扱うが、そのイメージは大きく異なる。二冊の本の間に横たわる三〇年間に生じた地政学的な地殻変動の巨大さを感じさせる。●



西太平洋の時代

アジア新産業国家の政治経済学

渡辺利夫・著

文藝春秋 / 1989年1月